

岩倉市 公立保育園適正配置方針策定 実施方針

目 次

1. 公立保育園適正配置方針策定の背景・目的.....	1
2. 将来人口の見通しと公共施設等総合管理計画.....	2
3. 岩倉市の保育サービスの主な特徴と課題	3
4. アンケート調査等にかかる実施方針	5
5. 適正配置方針策定に際しての基本姿勢	6
6. 検討体制	6
7. スケジュール案.....	7

平成 29 年 11 月 21 日（火）

岩倉市 教育こども未来部子育て支援課



1

公立保育園適正配置方針策定の背景・目的

岩倉市では平成 30 年度中の策定を目指してすべての公共施設を対象とした公共施設再配置計画の策定作業を進めています。このような状況の中、保育園については本市の公立保育園は7園ありますが、このうち、平成9年に建設された南部保育園を除く残りの6園は、いずれも建設から40年以上経過し、施設の老朽化が大きな課題になっています。

そこで、公共施設再配置計画に公立保育園の再配置のあり方を的確に反映していくため、施設の老朽化対策や公立保育園の適正な定員等のあり方に関する基本方針となる「公立保育園適正配置方針」を策定することになりました。具体的には、本市の子ども・子育て支援施策・事業等の現状や利用者の実態を把握し、本市の保育を取り巻く環境や歴史的な経緯を踏まえた現状分析を行うとともに、有識者や教育・保育の関係者、保育園保護者等で構成される「公立保育園適正配置方針に係る懇話会」における検討や保育園保護者等を集めた「懇談会」における意見交換などを通じて、「公立保育園適正配置方針」を策定するものとします。

図1 岩倉市の教育・保育区域と未就学児のための教育・保育施設の配置図



2

将来人口の見通しと公共施設等総合管理計画

(1) 岩倉市の将来人口の見通し

- 将来的に大幅に人口減少していくこと（2015年現在：47,562人（2015国勢調査結果）は、その20年後（2035年）41,000～44,000人に減少していくこと）が見込まれます（図2）。
- 平成27年度と比較して平成57年度見通しでは、年少人口（0～14歳）は減少し続け3%程度減少。また、生産年齢人口（15～64歳）は減少し続け23%程度減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加し続け、18%程度増加することが予想されます（図3）。

図2 岩倉市の将来人口の見通し

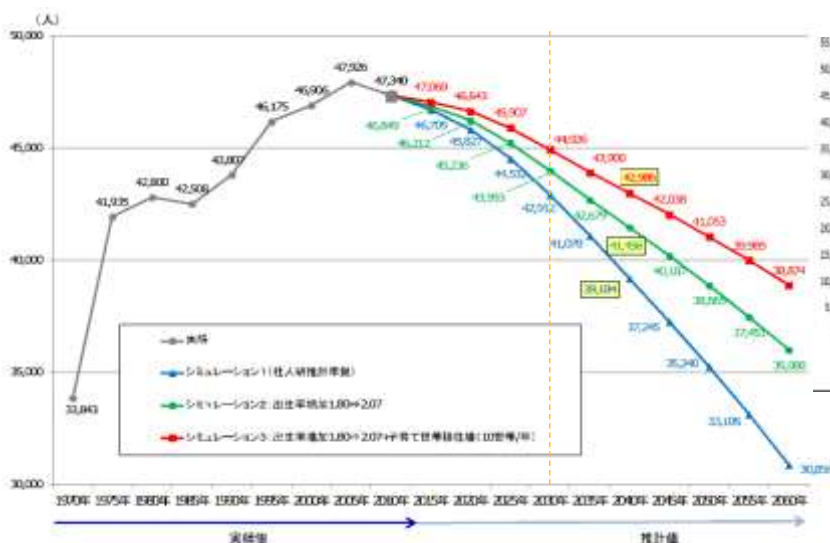
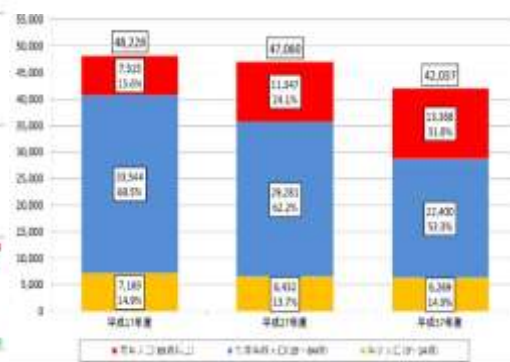


図3 人口の年齢構成の見通し



(2) 公共施設等総合管理計画で示されている公共建築物の縮減目標

今後も全ての公共施設等を維持すると仮定し、長寿命化を図った場合の今後40年間の更新等に係る経費を試算した結果。

今後40年間で約122億円(約3.1億円/年)不足する見込み

公共建築物及びインフラ資産の長寿命化を図っても財源不足の解消には至らないことから施設保有量の縮減による財源不足の解消を検討し、市全体が一丸となって取り組むための具体的な目標値を設定。

岩倉市の縮減目標

今後40年間に於いて、公共建築物の延床面積を約13%縮減する(約1.3万㎡)

平成68年度(2056年度)
までの40年間

ただ単に、施設の総量を減らすということではなく、施設の統廃合・複合化や民間事業者等の資金やノウハウの積極的活用により
公共サービスの質は維持・向上を図っていく

（１）これまでの保育施策の経緯からみた岩倉市の保育サービスの主な特徴

特徴１：比較的早い段階から幼保連携・幼保一元化を検討（平成 22 年度～23 年度）

- *待機児童の全国的な増加を背景とした国の待機児童解消策の推進や認定こども園の制度化（「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の施行）を踏まえ、岩倉市では、共働きの増加に伴う低年齢児保育需要の増大と少子化に伴う幼稚園児の減少といった課題を解決するため、「就学前児童の幼稚園と保育園のあり方基本方針」を策定しました。
- *この基本方針は、①待機児童解消のための方策検討と②幼保一元化の可能性検討を目的として、有識者や当事者、幼稚園・保育園関係者等からなる研究会を設置して検討したもので、この基本方針を踏まえて「岩倉型の幼保連携」を進め、一体的で質の高い就学前の幼児教育・保育の提供に努めています。

特徴２：公立保育園一辺倒からの脱却（保育サービス提供の民間参入の促進）

- *岩倉市では、長い間、7つの公立保育園と3つの学校法人が2園ずつ経営している私立幼稚園6園の体制で、就学前児童の教育・保育を担ってきました。
- *しかしながら、特徴1で示した基本方針の検討と並行して幼保一元化の先行モデル的な取組の一つとして、官民で連携して民間保育園の開設を進めました。その結果、平成24年4月に岩倉市初の民間保育園として子どもの庭保育園が誕生し、その後、認定こども園化されました。
- *これを皮切りに他の2園の幼稚園も認定こども園に移行し、民間の認定こども園が計3園、民間の保育園が2園（内、1園は定員9名の0歳児対象の小規模保育事業所）が開設されるに至っています。
- *そして、多くの市民から信頼の得られた保育サービスとして利用されており、「公営の良さと民営の良さのベストマッチングによる就学前児童の教育・保育」が具現化されつつあります。

特徴３：中部地域初の「駅前送迎保育ステーション」の開設

- *平成28年4月に、中部地域初の「駅前送迎保育ステーション」として、「岩倉市保育園送迎ステーション」（0歳児9名定員の「私立こどものまち保育園」を併設）が岩倉駅東口前に開設されました。
- *これは、自宅近くの保育園などに入園できず、駅を使って通勤する保護者のため、朝、園児を預かって保育園などに届け、夕方は保育園などからステーションまで送り届け、保護者に引き渡すサービスです。対象園児は1～5歳で、公立保育園6園（現在は7園）、私立認定こども園3園、私立保育園1園の計10園（現在は11園）が送迎サービスを使って利用できるようになりました。
- *これによって、通勤で岩倉駅を利用する保護者であれば、保育園と自宅との立地関係にこだわらずに保育サービスが受けられる環境が整ったことになります。

特徴４：コンパクトな市域を一つの教育・保育提供区域として設定（図1参照）

- *岩倉市は、市域の面積が10.47km²の県内で最も面積の狭い市で、名古屋市と北名古屋市に次いで人口密度の高いコンパクトで集約的なまちであることと、このコンパクトで集約的な市域に公立保育園7園、私立認定こども園3園、私立保育園1園、私立小規模保育事業所1園の計12園、私立幼稚園2園が開園されていることが大きな特徴の一つとなっています。
- *このことから、平成26年度に策定した「岩倉市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）」では、市域を一つの教育・保育提供区域として設定しています。そして、この区域の中で必要な量・質の教育・保育サービスを確保していくことを計画に位置付けています。

(2) 保育サービスの現状と課題（特に、保育園の適正配置に係る現状と課題）

1) 中・長期的にみた少子化・就学前児童数の減少に見合った量の保育サービスの提供

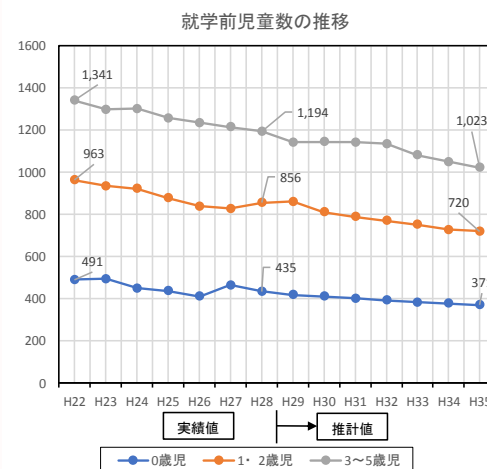
【現状】

＊第4次岩倉市総合計画や岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略、岩倉市子ども・子育て支援事業計画などにに基づき、子育てしやすいまち、子育て世代が住みたいまちを目指して、各種施策・事業を展開していますが、少子化を食い止めることは難しいのが実情です。

＊岩倉市の就学前児童数は、減少基調が続いていくものと推計されます（平成35年には、平成28年よりも15.0%減）。

＊国が進めている働き方改革によって女性の社会進出が進むのに伴って、低年齢児保育需要の高まりは一定程度続いたとしても、岩倉市の保育需要は今後低下していくことが見込まれます。

＊実際、ここ数年の状況をみると、私立の認定こども園等が開園されたことも影響し、公立保育園の利用者数は減少傾向にあります。



【課題】

★少子社会に見合った量の保育サービスの提供（保育サービス量の適正化）を進める必要があります。

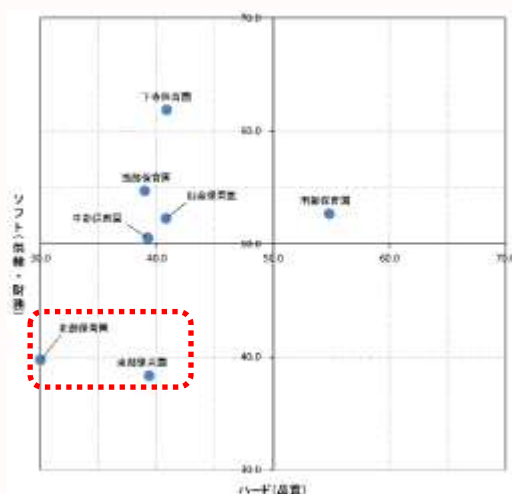
2) 施設の老朽化に伴って懸念される保育サービス低下への対応

【現状】

＊岩倉市では高度成長期の人口急増時にキャッチアップ的に公立保育園を整備してきたため、公立保育園7園の内、6園が築40年以上となっています。また、ほとんどすべての施設がバリアフリーになっていないなど、施設の質の面で課題を抱えているのが実情です。また、老朽化に伴う施設の維持管理コストの増加が懸念されています。

＊特に、北部保育園については、木造建築物で耐用年数が短い（30年設定）にもかかわらず耐用年数を大幅に超過した築50年以上の施設で老朽化が著しくなっています。

＊また、岩倉市公共施設白書によると、北部保育園に加えて、東部保育園についても「品質（劣化状況）、供給・財務（利用・コスト）ともに低い施設」という評価になっています（右図のポートフォリオ分析結果を参照）。



【課題】

★統廃合や複合化、減築を含めた、公立保育園施設の投資更新を計画的に進めていく必要があります。

★中でも、老朽化が著しくなっている北部保育園のあり方検討が急務の課題となっています。

3) 公民ベストバランスによる持続的な保育サービスの量・質の確保

【現状】

＊前頁の特徴で述べたように、岩倉市では、「就学前児童の幼稚園と保育園のあり方基本方針」の策定以降、“公営の良さと民営の良さのベストマッチングによる就学前児童の教育・保育”を進めてきました。

【課題】

★これまでの経過と実績を活かし、コスト面と保育サービスの量・質の面を両立した、公民連携、公民ベストバランスによって、持続的に質の高い保育サービスを確保していく必要があります。

4

アンケート調査等にかかる実施方針

(1) 公立保育園に通園している保護者向けアンケートの実施方針

1) アンケートの実施方法

- 公立保育園に通園している児童の保護者延べ500名（園児数分）を対象に保育園を通じた手渡し配布・回収方式を基本にアンケートを実施します。
- また、公立保育園の利用者との比較分析するために、私立認定こども園と私立保育園に通園している児童の保護者に対するアンケートを実施します。

2) 質問項目に関する方針

- **方針1** 統廃合等を含めて公立保育園の今後のあり方を検討するに際しては、通園に要する時間や距離の変化に伴う抵抗感（通園時間・距離抵抗感）と卒園後に通う小学校の学区との不整合が生じることへの抵抗感（学区不整合抵抗感）の2つが保育園利用者にとっての主なネックになるものと考えられることから、2点に係る実態と保護者の意識を明らかにすることを意識して調査票を設計します。
- **方針2** 回収率及び記入率の向上と記入者の負担の軽減を図るため、入園の理由や通園手段等の実態などに主眼を置いた、できる限りシンプルな質問構成の調査票とします。
- **方針3** 後に開催する懇談会には、これまであまり市政に意見表明を発する機会がなかった公立保育園利用の保護者にも参加してもらうため、市民討議会的な方式で行うものとします。このため、アンケートには、匿名性を保持するため、別紙により懇談会への参加意向を伺い、参加意向がある場合は、連絡先を明記する欄を設けます。

▼ 質問項目のイメージ

1. 基本事項（プロフィール等）	①居住地の小学校区と町名／②子どもの性別と歳児年齢／③兄弟姉妹の有無と人数・年齢／④通っている保育園（対象児童本人と兄弟姉妹の）
2. 通園手段（子どもの送迎手段）の実態	①送迎手段（晴天時・雨天特別）／②送迎に要する時間・距離／③送迎に要する距離・時間に対する負担感／④保護者の通勤手段
3. 保育園の選定理由と利用満足度など	①保育園の選定の主な理由（居住地と同一学区にあることのこだわりの把握など）／②希望通りの保育園へ通えているかどうか（兄弟姉妹が通っている保育園が同じかどうか、ミスマッチングがあるかどうか）／③子どもを通園させている保育園の満足度とその理由（保育サービス等のソフト面、保育施設といったハード面、通園のしやすさなど立地面）
4. 通園させている保育園がなくなると仮定した場合の問題点と対処方法	①現在子どもを通園させている保育園がなくなった場合の不都合の有無／②不都合であるとする内容／③不都合が生じた場合の対処方法／④岩倉市保育園送迎ステーションの利用意向／⑤私立保育園や私立認定こども園の印象と利用の可能性
5. 今後の保育園施設のあり方について	※老朽化しているなど公立保育園の抱えている問題と私立保育園や私立認定こども園の整備状況などを示したうえで、以下のような質問を設定。 ①今後の保育園のあり方（公立保育園の統廃合・複合化・減築、民営保育園の拡充など）についての考え／②公立保育園の統廃合等にあたっての期待と負担
6. その他	①懇談会への参加意向、参加意向がある場合の連絡先

※上記の質問項目から厳選して、できる限りシンプルな質問構成とする。

5

適正配置方針策定に際しての基本姿勢

就学前児童数の減少と公立保育園施設の老朽化に対応していくための公立保育園適正配置方針のあり方を検討するにあたっては、これを契機に保育施設や保育サービスの向上の好機として捉え、新たな価値を創造していくよう志向していくことが大切です。

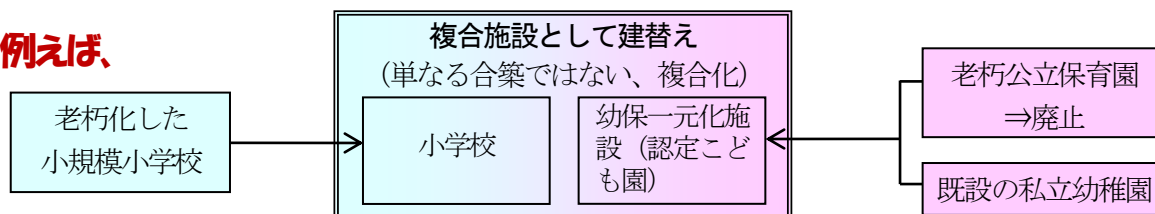
このような考え方を踏まえ、方針策定のための基本理念を次とおり設定します。

基本理念 (案)

公営の良さと民営の良さのベストミックスによる最適化を目指す
 ～より安価なコスト負担(Money)でより高いサービス(Value)を実現～

マイナスをプラスに転換する適正配置
 【 マイナス × マイナス = プラス 】

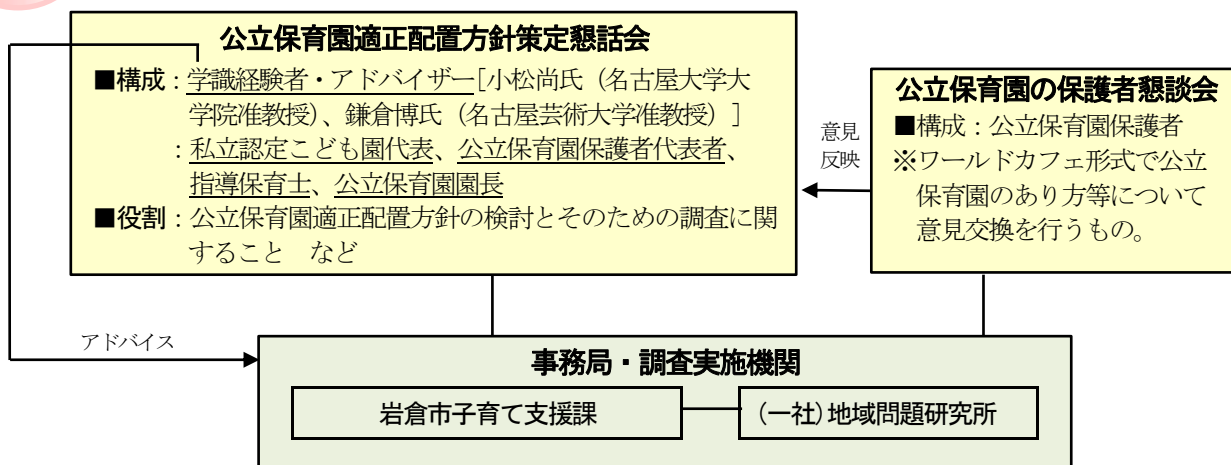
例えば、



★幼保一元化の実現
 ★保幼小連携の実現 (小1の壁・小1プロブレムの解消)
 ★教育・保育の質の向上
 ひいては、未来を担う子どもの育ちの実現
 ⇒ **新たな価値の創造**

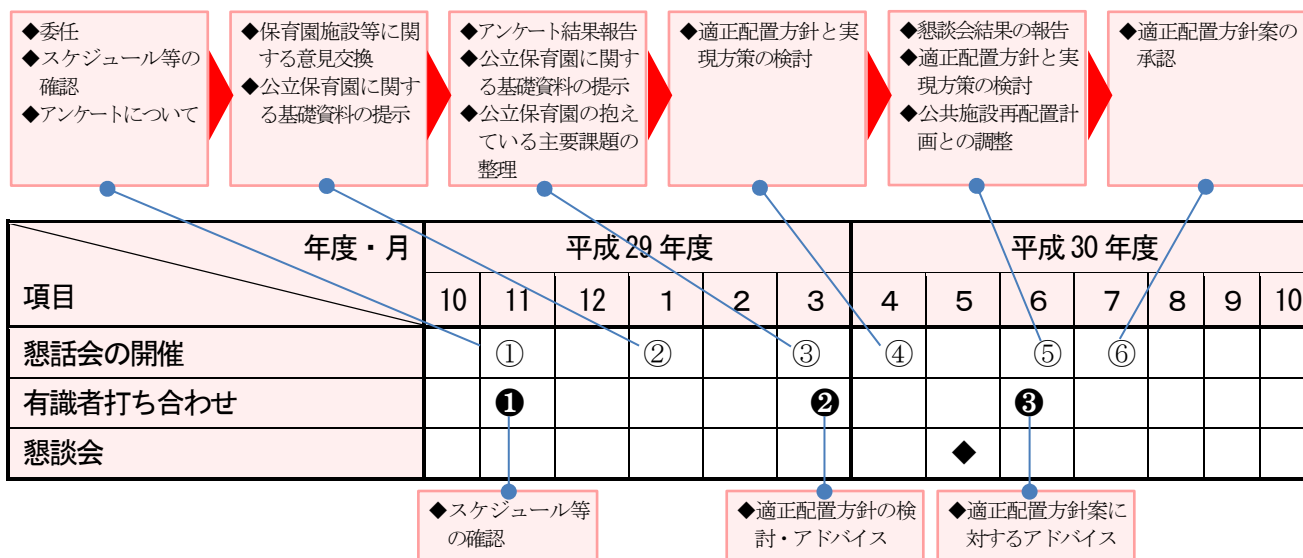
6

検討体制



7

スケジュール案



	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 保育園に関する基礎データの整理													
2. 現状の分析と課題の整理													
3. アンケート調査の実施	設計	準備	実施										
4. アンケート結果の集計と分析				入力・集計	分析								
5. 将来児童数・保育園児数の見通しの検討													
6. 公立保育園適正配置方針案の作成													
7. 公共施設再配置計画との調整支援													

MEMO